



# 高等教育研究センターニューズレター 創刊号

名古屋大学 高等教育研究センターニューズレター

一九九九年三月



## CONTENTS

### Keynote

センターのめざすもの

センター長 馬越 徹 ————— 2

### Interview 「名大の未来を考える」

第1回：全学共通教育の改革

法学部教授 濱田 道代 ————— 3

### Guest Essay

韓国の大学教職員研修

韓国高等教育研修院 院長 具 丙林 ————— 7

### University Teaching

大学授業の見直しの第一歩

— 高校と大学の連携の視点から —

メディア教育開発センター教授 池田 輝政 ————— 9

### Calendar

高等教育研究センターの一年(平成10年度) ————— 11

### Activities

センターの活動 ————— 12

### Seminars

高等教育研究センター主催セミナー(平成10年度) ————— 13

### Staff

スタッフ ————— 15

表紙写真：1998年4月21日総長一行を迎えるの看板プレート上掲式

## センターのめざすもの

馬越 徹 (センター長)

名大キャンパス内のもっとも小さな組織である高等教育研究センターが誕生して一年になる。一応小さな看板（ネーム・プレート）は掲げてあるが、どこに位置しているかをご存じの方は多くあるまい。それ以上に、このセンターが何をすところかを知る方は、さらに少ないかもしれない。そこで遅ればせながら、ご挨拶をかねてセンターがめざしていることについて記してみたい。

何はともあれ、新規概算要求が難しいこの時期に、センター創設にこぎつけることができたのは、総長・事務局長はじめ学内各部署のご支援の賜物であり、関係者のご尽力に感謝申し上げなければならない。また数次にわたる交渉の最後まで、真剣に対応していただいた文部省の担当者にも、あらためて謝意を表したい。

いうまでもなく本センターは、大学教育のあり方を研究する学内共同教育研究施設として設立された、昨年末に出された「大学審答申」をまつまでもなく、21世紀を目前に「知」のあり方が大きく問い直されており、そのことが大学教育（内容・方法）に変革を迫っていることは周知の事実である。名古屋大学は1994年以来、明確な改革理念のもとに「全学四年一貫共通教育」に着手し、第1クールを終えた昨年度にはレビュー報告書（「名古屋大学における全学共通教育の充実」）を刊行している。センターが第一に着手しなければならないのは、全学的な汗の結晶であるこのレビューに盛られた問題点を仔細に検討し、全学の関係委員会と連携して授業改善につながる研究開発を行ない、さらなる改革実践に向けて提言を行っていくことだと考えている。

その際重要なことは、名古屋大学の学部・大学院教育が真に魅力的でしかもグローバル・スタンダードを満たしているか、言葉を換えて言えば、世界に通用する力（global competence/transnational competence）を学生たちに与えることのできる教育プログラムを提供でき



1999年9月14日のセンター創設記念講演会にて

ているかということだろう。そこでセンターの第二の課題は、こうした世界の大学教育改革の最新情報を、国内外の高等教育研究センターとのコンピュータ・ネットワークを通じて学内外に発信していくことだと考えている。まだ始めたばかりであるが、センターのホームページへのアクセスは毎日百件を越えている。これまでのところ外国を含む学外からのものが多いが、名大の教職員のみなさんにこそ是非見ていただきたい。

小規模なセンター（教授1、助教授2、助手1、客員教授2）になし得ることは限られているが、大学教育改革の「触媒」としての役割を自覚して、着実な歩みをはじめたい。初年度はまさにゼロからのスタートであったが、関係各方面のご協力により、二年目からは本格的な活動を開始できる状態が整った。学内教職員各位の一層のご支援、ご鞭撻をお願いしたい。

# INTERVIEW

## インタビュー

シリーズ：「名大の未来を考える」

## 第1回：全学共通教育の改革

法学部 濱田 道代 教授

このシリーズでは、本学の教職員の方々に名大の可能性・将来像について自由に論じていただきます。1回目は法学部教授で四年一貫教育計画委員長の濱田道代氏です。

と き：平成11年2月26日 午後2時

ところ：高等教育研究センター会議室



インタビュアー・近田政博（高等教育研究センター講師）：名大の全学共通教育についてお尋ねします。濱田先生は平成4年の初頭からずっとこの改革に関われ、平成8年度から3年間は四年一貫教育計画委員長の任にあたってこられました、その感想と、最も苦労された点について教えてください。

濱田教授：まず感想ですが、あれだけの大改革をあれだけの短期間でよくぞ成し遂げたと、私自身が感心しております。それまで長い議論の積み重ねはあったからできたことですが、さて改革するとなったら本当に一気でした。とりわけ改革の先頭に立たれた野村浩康先生（工学部教授）と、当時学生部長の任に就かれてい森正夫先生（現愛知県立大学長）、このお二人を背後から支えられた加藤延夫前総長のご苦労とご尽力ぶりは、私自身この間目の当たりにしてきたわけですし、心より敬服しています。

### 委員会運営方式の成果と問題点

近田：当初描いたイメージ通りに順調にきているということでしょうか。

濱田：いや、必ずしもそうとはいえないですね。順調にきている部分とそうでない部分があると思います。授業アンケートなどは、最初は理想通りに行かなかったものの、その後少しずつ改良されて、きちりしたものになってきたと思います。本学では授業担当教官会議に科目別分科会を置き、計画委員会の下にも科目別に部会を置いています、こうしたところでの議論を基礎に方針・事例集が出されるなど、今のところは順調に進んでいると思います。

反面、うまくいっていない部分というのは、委員会組織でマネージしていくことがどこまで可能かという問題です。ご存じのように、1・2年生向けの共通教育（いわゆる一般・教養教育）については、かつては旧教養部が責任を持っておりました。国立大学というのは部局連合体のようなものでして、部局にこそ実質があるんですね。部局には教官人事権もありますし、固有の予算要求の権限もありますから、組織体として責任を持って何か事業をなすことができます。ところが、全学委員会というのは、そういう点が弱いのです。それでも予算的には、ある程度の枠組みが作られてきておりましたが、何よりも難しいのは人事の点です。教養部解体により、共通教育の

# I N T E R V I E W

## インタビュー

問題をフルタイムで考える教官がいなくなりました。委員長以下全員が、パートタイマーなのです。フルタイムでこの問題を担っているのは、事務官だけになってしまった。この現実、当初予想した以上に厳しいものがありました。

近田：そういったジレンマは、今でもまだ残っていますか。

濱田：むしろ、次第に強くなってきているように思われます。計画委員会の委員になられた先生方は、委員をやっているうちに共通教育は本学にとって真剣に考えなければならない重要課題だと認識して下さるんですが、任期が短いので、興味を持ち習熟した頃には交代になってしまうんですね。もう一つの問題は、科目区分に関わる問題です。本学はそれなりの理念を掲げて科目区分やカリキュラムを作った、ということにしていますが、実際にはさまざまな制約の中で、妥協の産物として作られたような部分もあります。つまり必ずしも、受益者である学生の立場だけを考慮して作られたわけではないのです。このあたりの問題は4年目に行われたレビューによって的確に指摘されています。しかしながら、今の委員会体制でこのご指摘をきちんと受けとめられる教育改革ができるのかという根本的な問題があります。

近田：教官と事務官のコラボレーション（協力体制）という点ではどうですか。

濱田：事務官の方々と共通教育室などで一緒に仕事をやっていく中で非常に強く感じましたのは、事務官は事務の継承性を非常にしっかりやっておられます。それはなかなか見事なもので、担当が替わってもすぐに引継ぎの中で勉強されて、すぐに仕事にかかって下さいます。一方、教官はそういうトレーニングをいっさい受けておりません（笑）。つまり、組織運営に不慣れな教官がこういうローテーション的な委員会組織の中で、継続性をもった事業をどうやって行うかという問題を常に抱えているのです。

### 教養部解体がもたらしたもの

近田：教養部解体は名人だけではなく他の多くの大学で

も行われましたけれども、教育の内容についていえば、どの大学も専門性とか実用性をより強く打ち出す傾向にあります。一方で、いわゆる教養・基礎教育をどうしていくかという議論が、なおざりになっているような気がします。そのあたりはどうお考えになりますか？

濱田：平成3年に行われた大学設置基準の大綱化は、それまでは旧態然だった大学に非常に大きな刺激を与えて、それぞれの改革を進めて動き出したと同時に、結果として教養教育が死滅してしまったのではないかという反省すら聞こえてくるような状況に陥ってしまったわけです。国立大学の場合は部局連合体なので、教養部を解体したことにより、教養部が担っていた教養教育がみな壊滅してしまったのだと思います。教養部を残した大学もいくつかありますが、そういう大学では教養教育は死滅していないのです。

名古屋大学の場合は、強いリーダーシップを持ってきちんとやったということもありますが、共通教育については、教養部から改組された情報文化学部・人間情報学研究科に対して、やや妥協的な解決がなされました。つまり、全学共通科目の半分は情報文化学部と人間情報学研究科が担うという中間的な解決が取られたのです。そのおかげで他の大学と異なり、共通教育を担当する先生方がバラバラにならなかった。長年の経験をもった先生方が、緩くはあるけれどもまとまりとして残って下さったおかげで、本学では教養教育は壊滅しなかったと思います。ただし、将来もこの形が望ましいかどうかは別の問題ですが。

### 「評価疲れ」などありえない

近田：濱田先生は、先般最終答申を提出した大学審議会の特別委員でもいらっしゃるの、自己点検・評価の問題についてもお尋ねしたいと思います。本学でも全学レベルや学部レベルで各種報告書を出しておりますが、逆にそれが過重な負担となって、いわゆる「評価疲れ」をおこしているようなことはないですか。教官も事務官も「初めに報告書ありき」という固定観念に縛られていませんか。評価というものは、本来どうあるのが望ましいのでしょうか。

# INTERVIEW

## インタビュー

濱田：大学審議会の組織運営部会でもこの問題は非常によく議論したテーマでした。それに迅速に対応する形で、名古屋大学でも昨年の夏から自己点検・評価の見直しに取り組んでいます。

近田さんは「評価疲れ」とおっしゃいましたが、本当にそうでしょうか。評価に疲れた人など誰もいないと思います。報告書を作っただけで、実際には誰も評価などしてないのです。点検をして、報告書を出して、社会一般にもきちんと公表して、というところで終わっているんですよ。報告書を誰が読んで、どう評価するのか、そしてその評価を受けて、誰が改善するのか、これが抜け落ちていたのです。点検して報告しただけでは大学改革につながりません。私は、報告書を作るということは、特別の委員会を設けてやることではなくて、基本的には自分のやってきたことを記録に残して伝えることだと思っています。それぞれ自分の任務遂行状況を報告すれば、それが「自己点検報告書」になるはずですよ。

大学教官の任務というのは、非常に独立性の高い業務です。命令どおりにやっていけばいいわけではない。しかし、だからといって、自分のために働いているのでもありません。自分のために学問やるのなら、給料をもらわずにやればいいのです。国立大学が税金によって支えられているということは、それが公共的な役割を果たしているからでしょう。学問に励み、教育に励むことが公共的に必要だと認められているからです。「大学はサービス業である」という考え方に腹を立てる人がいるかもしれませんが、サービス業というのは、非常に高度な契約形態なのです。サービスの提供契約というものをきちんと行わせる最大のポイントは何か。それは報告義務です。何を自分がやったか。任されたことはきちんと報告するということなのです。これが組織体になると情報公開へとつながります。今、日本が改革を迫られているのは、まさにここの部分です。国も、地方公共団体も、大学も、公的組織はすべてあてはまりますね。

### 大学は社会の未来のためにある

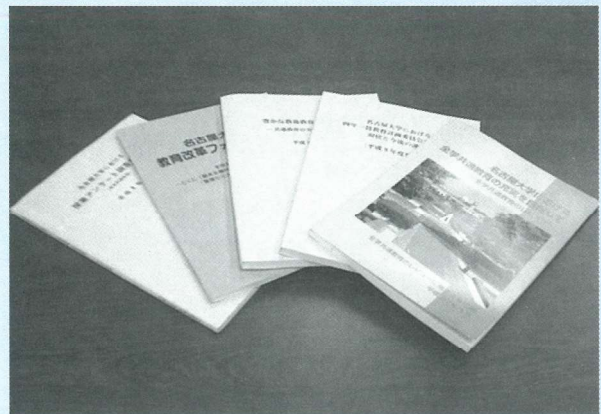
近田：今まで、われわれにはそういう視点が欠けていたのでしょうか。

濱田：そうだと思います。そもそも大学というのは、社

会の未来のためにあるのだと思います。未来のために今何がよいかということ、今の人がすべて判断できるわけではありません。単に現在の人たちに満足を与えるためにやっているのではなく、未来からの付託を受けて、未来を担う人たちを育て、未来を支える文明を築くために私たちは一生懸命やっているのです。そのくらいの高い気構えで大学改革を進めるべきだと思います。

外部評価については、もともと即物的な目的で取り組んだ部局も多いのです。即物的というのはつまり、大学院重点化をするためには、外部評価でもやらないことには文部省が認めてくれないからということです。ところがやってみると、学外の方が遠慮なく意見を言ってくれる。そうしたシビアな意見を聞いてみると、やはりこういうことはやるべきだなと思いましたね。試行錯誤をしたり、変な欲があったり、ぐちゃぐちゃやっても、全体として大きな方向を間違っていないければ、それはそれで活気があっていいのではないのでしょうか。

また、大学審でもよく申し上げたことですが、「評価は間違えることもある」ということを必ず念頭に置かなければいけません。評価は非常に難しいものであり、だからこそ意義があるのです。間違いを少なくするためには、多種多様な評価にさらすということが肝心でしょう。



近田：最後の質問ですが、長期的な視野で考えてみて、名古屋大学がどうやったら魅力的な大学になりうるか、ということについてお尋ねしたいと思います。名古屋大学は外部に対する魅力のアピールに欠けるという話もありますが、濱田先生はどのようにお考えですか。

濱田：名古屋大学に限らずこの地域全体の性格なのでしょうが、アグレッシブさに乏しい点はあるかもしれませ

# INTERVIEW

## インタビュー

んね。いろいろな意味で恵まれてますから、魅力のアピールは確かに上手ではないかもしれませんが。

**近田：**この地域がいろいろ恵まれているというのは、どういう意味ですか？

**濱田：**気候にも産業にも恵まれ、水も豊かで平野も山も海もあり、何でもそろっているでしょう。どう考えても、辺境ではないですね。でも、首都になったことはないですし、ざらざらしたものとは無縁に、ずっと豊かに暮らしてきたでしょう。

**近田：**名大の教官や学生をご覧になって、そういった風土のようなものをお感じになりますか。

**濱田：**昔はよく企業や官庁の方に言われましたが、名大の卒業生は非常に伸びていく人と、底辺に行く人に二極分化するそうです。私は、「みんな余力を秘めてしかやってませんから、余力がきいて、どんどん伸びる人と、のんびりする癖がついてしまって、一生マイペースで行く人に分かれるのでしょうか」と言っております。いずれにせよ、こんな具合に余力を秘めながら心豊かにやっていけるのが名古屋大学の良い点でもあるのですから、われわれとしては何といても、まずは実力の方を養うことでしょうね。大学に求められるのは、高い職業倫理と同時に、自由闊達であるということではないかと思えます。これさえあれば、宣伝が少々上手であろうがなからうが、何とかなるはずです。

### 大学改革はタイミングが大事

**近田：**先生は名大生をご覧になって、10年20年と比較して、どう変わりつつあるとお感じですか？

**濱田：**ふだんゼミの学生をみていて、この頃の学生も捨てたものではないと評価しております。バブルの後、世の中が厳しくなるにつれ、真剣な学生が増えていると思います。しかし、学生にせよ大学自身にせよ、この程度のペースで変わっていけば間に合うのか、という問題はあるかと思えます。名古屋大学に限らず、国立大学全体がおっとりしているのですね。中にいる人間は、大学は大きく変化してきていると思っているのに、外部からは

日本の大学、とりわけ国立大学はなかなか変わらないし、変わろうともしないと、いらだちのようなものをぶつけられる。大学審議会の組織運営部会や基本構想部会の議論では、そのような感じを強く抱かされました。

いずれにせよ、大学改革はタイミングよく進めるのが重要だと思います。ゆっくりやっていたらよい状況ではまったくありません。改革をうまく進めれば成果を手に行けるが、改革をしなければ大変なことになります。その意味で、面白い時代になってきたと思います。大学には、変えるべきところと、変えてはならないところがある。また、早くやらなければならないことと、時間をかけてやるべきことがある。その辺りの判断を的確に行うことが、今非常に求められているのではないのでしょうか。

**近田：**予定の時間を1時間もオーバーしてしまいました。興味深い話をありがとうございました。

## 韓国の大学教職員研修

韓国高等教育研修院 院長 具 丙林 (ク・ビョンリム)

韓国の経済成長期である1970年代は、職業人に対する人間開発の覚醒期であった。当時、初中等学校教師には年間120時間以上の現職研修が課されており、主な企業は社員研修に力を注ぎ全国的に100ヶ所以上の各種研修院が新設される等、現職研修の拡充発展期であった。

その様な激動する変化の中でも、大学社会は大学進学率の急増と就職率の向上に安住して、「実験大学」による改革の試みにも関わらずFD (faculty development) 及び職員研修は整備されていなかった。教授達は伝統的な教授方法のみを繰り返し、事務職員も保守的な管理方式に慣れて、変化する大学の機能に従って、その改善を求める努力が払われることはなかった。学内における研修行事は事実上、説明会または慰労会にすぎなかった。

### 80年代にスタート

そのような状況の下で、韓国の大学教職員を対象とする本格的研修は大学教育協議会と専門大学教育協議会の発足とともに80年代からはじまった。両協議会設立の根拠となる特別法は、大学人の現職研修をその主たる機能のひとつと規定している。当初は別々に行ってきた両方の研修は必要な施設、講師、教育課程開発及び運営の効率性と事業の類似性を考慮に入れ、共同設立することを合議し、1995年3月韓国高等教育研修院が新設された。

### 大規模な合宿形式

同研修院は閑静で見晴らしのよい江原道、雪岳山麓のグリーンヤードホテルの一部を賃借し合宿研修施設として利用し、毎年3000名位の高等教育機関の教員・職員の研修を行っている。教員は大学又は専門大学に採用された5年以内の新任教授を対象としており、教授方法等の教育学的研修を目的としている。管理職の研修は、最高責任者である総長から実務者まで職級別・業務別に、各週3泊4日間の年間研修計画に基づき実施している。



98年大学教授の教育能力開発のためのワークショップ

研修の内容は参加対象により異なるが組織開発、職務開発、自己啓発、大学間の情報交換及び事例紹介を目的として、大学社会の要求に合わせて編成される。研修方法も参加者の水準を考え、討論、講義、演習、発表、実務実習、見学等、様々な方法と資料、機材が利用されている。近年では各大学毎に学生数の減少、社会的リストラのような危機意識の中で学内研修が盛んになっているが、その様な学内研修も要請に応じて研修院が受託又は支援を行っている。

研修に必要な経費は政府の補助金で充当しているが、宿泊費等は参加者の所属大学が負担している。研修院には名誉職である院長の他8名の研究員が勤めているが、全員両協議会の研修部から派遣されている。各課程別講師またはファシリテーター (facilitator) は学内外から招聘しているが、徐々に産業界とコンサルティング会社の専門家の比率が高くなってきている。

### 急激な高等教育拡大が背景

以上のように韓国の大学人研修体制が諸外国では例をみないほど発展したのは、高等教育が短期間にあまりに拡大してしまったため、色々な問題と葛藤に悩んでいる大学社会の不安と焦りを反映している側面もあろう。し

かし、いたる所で時代の挑戦と社会の圧力を受けながら革新を進めている現代の大学改革において、何よりも大学構成員の新しい大学観と意識の転換が前提になるのは言うまでもない。従ってどの国でも形態は様々であるが、教授陣の研修はもちろんのこと、職員の学内外での研修も進んでいる。日本でもメディア教育開発センターの多様なプログラムをはじめとして、私立大学連盟を中心とする会員大学職員の国内外研修が熱心に行われていることは周知のことであり、私自身もその研修に協力する中で多くの感銘を受けたことを覚えている。また15年前、アメリカの州立大学協会（AASCU）の年次大会に招待された時、3日間にわたる新任学長とその夫人等の厳しいオリエンテーションを目にして、韓国での研修制度を構想し始めたことを率直に述べたい。

### 熱心な若い世代

現在、韓国の研修システムにも問題はある。根本的に最高学府の大学の人々を集めて特に専門学者である教授陣を対象にして、集団的教育をさせるのが望ましいことであるかという疑問と論議は今なお続いている。だが幸いに昔と違って、今の若い学者達は予想以上に熱心に学び取ろうとしている。特に理工学系の教官が人文社会学系より非常に熱心に参加している。もちろん研修への参加は強制ではなく希望によっているが、学校によっては

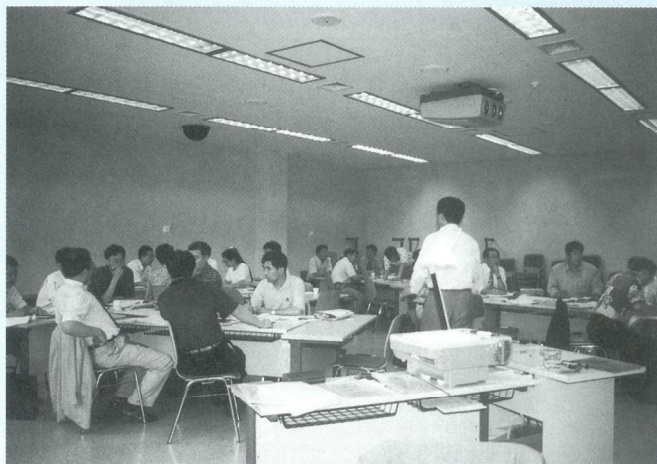
総長が推薦することが多い。職員の研修参加は比較的順調であり、職能の専門化に多大な貢献をしていると評価されている。

### 経済危機の波及

以上みてきたように、韓国の大学教職員研修は、四年間の実績をもちながらもまだ臨時的体制で運営されており、他の研修制度に比べて弱い。財政上の問題により、固有の施設や専任の教官・職員もないまま、大学社会の需要にだけ頼り毎年の研修事業を続けている。長期的展望に基づく安定的運営基盤の確保が、院長である私の直面している課題である。

またその間、競争的雰囲気の中で教育改革を推進してきた韓国の大学社会において、近年の経済的乱調は大きな影響を及ぼしている。各大学の財政難は深刻になっており、大学評価や研修等の発展指向的事業の予算を縮小していく傾向にある。この様な状況の中で、ここ当分は大学内外で研修の重要性だけを強調することは難しくなってきた。

最後に社会全体が知識と情報に溢れることが予想される21世紀、大学のあり方とその機能・役割が大きく変化していく転換の時代に、大学人の研修はその水準にふさわしい内容と方法を形成していかなければならないことを強調して結びとしたい。



ワークショップ風景



### — 高校と大学の連携の視点から —

# 大学授業の見直しの第一歩

メディア教育開発センター教授 池田 輝政

(1999年4月1日付で名大高等教育研究センター教授に就任予定)

## はじめに

メディア教育開発センター時代には、情報技術を活用した大学授業の開発と普及をテーマに仕事をしてきた。情報技術については特段の専門的知識・技能をもってはいないが、授業改善という目的にとってユーザーの立場からこのテーマに取り組んできた。大学授業法の見直しについて何かを書くことを求められたが、授業法そのものを語るにはまだ自分のデータが不足している。そこで、マス高等教育における授業法改善の第一歩として、何か皆さんにアピールできるものはないかと思案した結果、表記のような題名にさせてもらうことにした。

## 1. 高校と大学に対する入試のインパクト評価

大学入試センター研究開発部に勤務していたときに始めた研究テーマで、いまもって続けているものがある。それは大学入試高得点者の追跡研究である。大学入試といっても、79年から89年の11年間にわたって行われた共通1次学力試験である。90年から現在の大学入試センター試験に変わったのを契機に、共通1次試験の学力評価の意味を社会的文脈で検討してみようという考えで、当時の坂元昂副所長をヘッドにして始めたものである。

大学入試の追跡研究の積み上げ、知的早熟児のための才能研究への関心、もっと具体的には5教科総合点で満点近くを稼ぐ受験者は何者かという興味、が重なって、現役で100番以内の高得点者を追跡の対象に選ぶことにした。

「共通1次世代」と大学人自らが批判あるいは揶揄したくらい、共通1次受験者の学力は芳しくなかったことを覚えている。入学者からすれば、言われなき批判であったと思う。今でも、「あれにはめげました」と語る社会人の元受験生も少なくない。

入試成績の機密性やプライバシーという微妙な問題、

それから生身の人間が対象であるため、住所の特定なども含めてスムーズに研究は進行してこなかったが、いろいろな人の協力を得ながら、徐々にではあるが高得点者を通してさまざまな知見が積み上がってきているし、そのなかには大学や入試の現場に還元したいものも多くある。

## 2. 勉学観の違いをみる

その一つが、高校と大学との勉学観について高得点者がどう違いを意識したかという問題である。高校と大学の接続、高卒者に対する大学教育の方法を考えるためには役立つと考えた。以下に、《大学に入ってみて、高校時代までの勉学観や勉強方法とは何か違ったものを感じましたか》、という問いへの、回答内容と回答者の特徴を4事例ほど紹介してみた。

【大学のレベルから見直すと、大学入試のレベルはそれほど高くなく、簡単な問題をわざわざ遠回りして解く例が多かった（特に数学）。大学レベルではどの分野も学問的に極めて系統だった整理がされているのが印象的だった。】

この人は男性で、工学部を卒業、大学院（精密機械）で学んで会社の研究職についている。回答では工学分野の系統性に高校との違いを述べている。父親が機械設計・開発の自営業をしていて、小さいころから物理学の分野に興味をもち、中学や高校ではコンピュータにかなり熱中し、読書も好きで、図書館で物理や科学関連の図書を読み漁っていたという。受験勉強一辺倒でない生活が見える。

【大学では、高校までと異なり、この科目はこれだけやれば良いといったスタンダードとなる教科書、参考書がなく、情報収集や勉強方法の確立に苦労した。また、一義的で明確な解答のない問題が多いが、中には議論の実益に乏しい、タメにする議論とも考えられるものもあり、学問の在り方

に疑問をもつことも多かった。反面、暗記よりも読書に比重が移行したことは有意義であった。】

この男性は法学部を卒業、大学院で国際関係論を専攻してから会社事務職に従事。法学分野での大学教育の在り方にも批判の矛先があるようだ。共通1次には日頃の高校での授業と試験を大切に、教科書を中心に基礎に徹した準備学習を行ったという。教育熱心な父母の影響を本能的に感じていたとも記している。小・中では歴史の本が好きでよく読んでいた。高校では休日も含め武道に熱中していた。

【高校までの勉学は、『大学に入るため』という色合いが濃かったと思います。そのため、定まった範囲内に集中し試験で高得点をあげることが目標とされていました。本来、高校までの勉学と言えども、そのような趣旨ではないのかも知れませんが、多くの教師がことあるごとにその点を強調しました。大学での勉学でも、『基礎として皆が習うべきもの』がなくなったとは思いませんが、高得点を上げるという下での勉学ではありませんし、興味をもった分野の理解を深めるための勉学をし、またそれが奨励される環境だったと思います。】

この人は法学部を卒業した男性で、大学院に進んでのちに国家公務員となった。高得点を取ることのプレッシャーをまともに感じてそれなりの対応をしたが、中高を公立で通し、塾や予備校などの受験環境とは無縁であったことを自負し強調している。「教科書」範囲からでる共通1次には、自分流の勉学で十分であったと述べている。その背後には、中学時代の手当たりしだいの乱読があった。また中高を通して陸上部に所属し、県大会レベルの入賞を目標にした。両親は人並み程度の教育熱心であったと述べている。

【『受験勉強』として割り切ってやっていたものについては、もとより勉学感のようなものも持っていませんでした。ただ、『大学での勉学』として高校時代に思い描いていた、豊富な読書や多くの議論といったものは、専門課程に進んで必要に迫られるまでは自発的にやる意欲がわからず、漠然と過ごしてしまいました。】

教養学部を卒業後に図書館職に就いた女性である。2次試験に焦点を合わせ数理にかなりの勉強時間を費やし

つつ、多くの科目を万遍なく学習したと回答。小中高と書道を続けて賞をとるなどかなりのレベルに達しているが、そこに熱中することはなく、むしろ「受験勉強の作業に熱中」していたと述べている。その結果、全国模試の好成績に一種の賞としての誇りを感じていたと自己分析している。家庭の事情もあり、自分を厳しく律して受験の世界に意図的に閉じこもったように思われる。その副作用というのは酷な言い方だが、彼女は大学では受身の学習に終始した感がある。

アンケートに協力してもらった高得点者70人は様々である。しかし、その回答から見るかぎり、高得点であることの能力的特徴は、知識の範囲の広さ、そして記憶力や推論力などの一般的な認知能力の高さ、にあると解釈している。さらに、4人の事例に垣間見られるように、読書などを通して、要素的、断片的ではあるが豊富な知識の量が中学までに獲得された人達でもある。しかし、高校では受験目標とその環境にあわせた勉学に徹し、教科書の範囲の学習には余裕をもって対応している人が多い。逆に見れば、その分、学習することの面白さの追求や興味関心の掘り下げを遅らしているようにも見える。

### 3. マス段階における高校から大学への意味

4人の高得点者によって表現された大学での勉学観は、特定の大学と学部在即してのものであるが、高校教育とのギャップはそれ以外の多くの人達が主張するところでもある。4人の事例は他の高得点者の意見とそれほど違ってはいないが、では、高得点者の声を大学人がどう受け止めるべきであろうか。見方によっては、大学だけが頑張っていると評価することもできるし、あるいは大学教育もまた痛烈に批判されていると考えることもできる。

マス段階の大学教育の課題は低学力学生への対応であると、最近の大学審議会答申にも述べられている。しかしながら、高得点者の事例が示すように、事柄はそれほど単純ではない。むしろ高得点者の事例を通して、高校教育が空洞化することの怖さ、その空洞化の具体的内容、それが大学教育に与える影響、大学教育の内容と方法を高校に伝える努力の大切さ、そして入試の在り方など、重要な事柄が同時に提起され迅速な対応を迫られている、と考える。

## 高等教育研究センターの一年

平成10年度

1998年4月9日	学内共同教育研究施設として設置（場所は共通教育プレハブ棟2階）。
同日	馬越 徹（教育学部教授）にセンター長の辞令交付。 戸田山和久（情報文化学部助教授）にセンター助教授、近田政博（教育学部助手）に同講師、中井俊樹（大学院国際開発研究科博士後期課程院生）に同助手の辞令交付。
4月21日	看板プレートの上掲式
5月19日	第1回センター協議会
6月23日	第2回センター協議会
7月17日	第1回センター運営委員会
同日	第1回外国人研究者招へいセミナー「北京大学の教育改革」
9月14日	センター創設記念講演会
9月22日	第3回センター協議会
11月1日	外国人客員教授として具丙林氏（韓国高等教育研修院長）が着任（～99年3月31日）
11月10日	第2回外国人研究者招へいセミナー「オーストリアの高等教育改革」
12月2日	近田講師、アメリカ出張（総長裁量経費によるアメリカ高等教育研究機関調査、～12月12日）
12月15日	第4回センター協議会
12月22日	第3回外国人研究者招へいセミナー「高等教育の新しい潮流—UCLAのケース」
同日	第2回センター運営委員会
同日	第1回客員教授セミナー「アメリカ高等教育研究の最新動向」
同日	第2回客員教授セミナー「韓国の高等教育改革と大学評価」
1月19日	第5回センター協議会
1999年1月22日	第1回国内研究者交流セミナー「高等教育研究とセンターの役割について考える」
2月16日	第6回センター協議会
3月2日	第1回インターナショナルセミナー「大学教育の新しいかたち—世界と日本」
3月16日	第7回センター協議会
3月23日	第4回外国人研究者招へいセミナー「韓国の高等教育改革—高麗大学の教育・研究評価を中心に」
3月31日	ニュースレター第1号を発行。 ブロシュア1999—2000を発行。

## センターの活動

### 大学教授法の開発プロジェクト

センターでは2年次計画で次のようなプロジェクトを行っています。

- 1) 教授法、教育技術、そして名古屋大学新入学生の学習面でのレディネスに関する情報を収集し、データベース化する。
- 2) 講義計画の立て方・シラバスの作成法・講義ノートの作成法・講義技術・情報機器の活用・成績評価・TAの活用法などの項目について新入生の実態にふさわしい教授法・教育技術を開発する。
- 3) その成果を、『よい授業のためのティーチング・ティップス：名古屋大学版』という形で公開する。

ティーチング・ティップスは、教員が授業の進め方に迷ったとき、新任教員が授業を組み立てるときの案内役の役割を果たす「授業の秘訣集」です。アメリカなどではいくつもの優れたものが出版されていますが、残念ながら日本の大学生にそのまま通用しにくい側面もあります。そこで、名古屋大学版を作ろう、というわけです。このプロジェクトには全学のみなさんのご協力が欠かせません。助言、情報提供をお願いいたします。(文責：戸田山)

### 授業アンケート調査への協力

平成6年度より本学四年一貫計画委員会の下で、授業アンケート調査が実施されています。平成10年度は当センターから近田講師と中井助手が授業アンケートに関するワーキンググループに専門委員として参加しました。主な業務は、(1)平成9年度授業アンケート結果の分析と報告書の作成、(2)平成10年度の授業アンケート調査の準備と毎学期の結果速報の作成、の二つです。

授業アンケートは、前期と後期に開講されている全学共通科目について、履修登録している学生、担当教官、およびTA(平成10年度より)のすべてを対象に実施される大規模な調査です。この調査結果を集約したものが、毎年7月頃に発行される「名古屋大学における授業アンケート調査報告書」であり、本学の授業の現状と課題を明らかにし、さらなる改善・改革のための基礎資料として役立っています。(文責：中井)

### アメリカ高等教育研究機関の調査

平成10年度総長裁量経費による助成を受け、近田講師が1998(平成10)年12月2日より同月12日まで、アメリカ合衆国における高等教育研究諸機関の実態調査を行いました。

主として、ワシントンDCのDupont Circleにある全米高等教育センター(National Center for Higher Education) コンブ

レックス・ビルを中心に取材・資料収集を行いました。このエリアには全米高等教育協会(American Association of Higher Education)、高等教育基準認定協会(Council for Higher Education Accreditation)、国際教育協会(Institute of International Education)、高等教育政策研究所(The Institute for Higher Education)など、全米規模の高等教育研究機関が集中し、それぞれがユニークな研究活動を行っています。詳細は近田講師のメールアドレスまでお問い合わせ下さい。(文責：近田)



12月のワシントンDC

### 韓国衛星遠隔教育「日本学」講座への支援

韓国地域大学連合(湖南大学を主幹校とする8大学連合)が衛星遠隔教育網(Edu-SAT)を用いて、加盟大学の日本語・日本文学科の学生に対し「日本学」講座(日本文化と社会)を開講するに当たり、プログラム(授業)の企画・講師派遣等の依頼が当センターにありました。その重要性にかんがみ、当センターが日本側の基幹協力大学(責任者 馬越徹)となり、名古屋大学(3名)、名古屋市立大学(3名)、愛知県立大学(4名)の協力を得て、下記のような連続講義を行ない好評を博しました。なおこの事業に対しては、日韓文化交流基金の後援をいただきました。(文責：馬越)

期間：1998年9月3日-12月10日

講義内容：

- |                                 |                                      |
|---------------------------------|--------------------------------------|
| ① 日本人の人間関係<br>(浮葉正親・名古屋大学助教授)   | ⑥ 国際化時代の日本経済<br>(竹内常善・名古屋大学教授)       |
| ② 現代日本の政治<br>(小野耕二・名古屋大学教授)     | ⑦ 日本文化史—美術・建築を中心に<br>(河原由雄・愛知県立大学教授) |
| ③ 日本の社会福祉<br>(沖田佳代子・愛知県立大学助教授)  | ⑧ 日本歴史の特色<br>(吉田一彦・名古屋市立大学助教授)       |
| ④ 日本の自然環境と風土<br>(山田正浩・愛知県立大学教授) | ⑨ 日本の教育<br>(丹羽孝・名古屋市立大学教授)           |
| ⑤ 日本の宗教文化<br>(川上通夫・愛知県立大学助教授)   | ⑩ 日本人の暮らしと文芸<br>(阪井芳貴・名古屋市立大学助教授)    |

## 高等教育研究センター主催セミナー

平成10年度

1998年7月17日（第1回外国人研究者招聘セミナー）

### 北京大学の教育改革

喻 岳青（北京大学高等教育科学研究所所長代理）

北京大学は世界一流の研究大学を目指して、学問分野の総合化や一般教養と基礎教育の強化を軸とした教育改革を実施している。その主なものは、従来の文理型大学から基礎科学と応用科学の有機的連携による総合大学化、カリキュラムの単位制・選択性の導入や学生募集・分配制度の改革等である。基礎研究と応用研究の適切なバランス、市場原理に適合した学生募集・分配、適正な人事配置等を実現することが、教育改革における今後の課題となっている。

1998年9月14日（センター創設記念講演）

### 高等教育の国際化と多国籍化—比較考察—

フィリップ・アルトバック（ボストンカレッジ・国際高等教育研究センター長）

そもそも国際的であった大学は、宗教改革やナショナリズムの高揚を機にその国際性を失いつつある。しかし21世紀を目前に控え、大学はその起源や役割を再認識し、再び国際性を深めつつある。近年の高等教育の国際化には英語の影響力や留学生の増大、一方、多国籍化には分校の設置や姉妹校提携等の側面が考えられるが、こうした傾向はそれをもたらす要因も含めて注意深い分析と批判的な視点からの考察が必要である。

1998年9月14日（センター創設記念講演）

### リアリティーとしての大学改革

金子 元久（東京大学教授・大学総合教育研究センター長）

大学審議会中間報告と行政改革の動きという二つのコンテクストから、高等教育改革が推進されつつある。大学は現在、不適切な学士課程教育、学生の質の変化、教養部廃止と大学教員の意識変化といった様々な問題を抱えている。こうした問題を解決して高等教育改革を推進するために、大学研究センターは何ができるのか。大学研究センターの可能性と活動の障害を明らかにし、学士課程教育高度化へ向けた方策を考察する。

1998年11月10日（第2回外国人研究者招聘セミナー）

### オーストリアの高等教育改革

カール・ハインツ・グルーバー（ウィーン大学教授）

現在オーストリアの18の大学は、大規模な改革の過程にある。法制面では大学の人事・財政により大きな自治権が認められるようになり、質的な面では大学の研究活動のピアレビュー（Peer Review）制度や、講義やセミナーの学生による評価が義務づけられている。

「ソルボンヌ宣言」によってオーストリアの学位授与システムや修業年限などがEU規格に変更される中、高等教育機関はその存続をかけて「合理化」を試みている。

1998年12月22日（第1回客員教授セミナー）

### アメリカ高等教育研究の最新動向

田中 義郎（玉川大学助教授）

1980年代から90年代のアメリカにおける初等・中等教育の改革が、中等教育と高等教育の不整合をもたらした。つまり、既存の大学が期待する能力や大学入試のあり方と、進学してくる学生のもつ能力および彼らが受けてきた評価のあり方とのギャップが拡大したのである。この不整合性を解決するためにアメリカで実施されている研究プロジェクトの実例から、アメリカ高等教育研究の最新動向を探る。

1998年12月22日（第2回客員教授セミナー）

### 韓国の高等教育改革と大学評価

具 丙林（韓国高等教育研修院長）

韓国ではその政治社会的背景から、高等教育改革と大学評価の必要性が高まっている。高等教育改革は財政や制度面で実施され、大学の自己革新努力や競争的雰囲気の高揚といったいくつかの効果がみられる。また大学評価も、大学の序列化防止や自立性の尊重に配慮しつつ、多くの大学で実施されている。しかし、高等教育改革と大学評価はそれぞれ数多くの問題に直面しており、これらをどう解決していくかが今後の課題である。

1998年12月22日（第3回外国人研究者招聘セミナー）

### 高等教育の新しい潮流

—カリフォルニア大学ロサンゼルス校のケース—

ジョン・ホーキンス（UCLA国際教育研究科長）

1990年代以降の厳しい財政状況下で、UCLAは市場のニーズに合わせた専門大学院の設立やキャンペーン活動といった様々な外貨獲得のための活動を通じて成果を挙げてきた。運営面では、新しい予算管理モデルとしてRCM（資源集中管理システム）を導入して効率化が図られている。各学部長には強力なマネジメント能力が求められ、授業料は各学部・学科の費用・便益状況に基づいて決定される。また、研究志向と教育志向の双方の教員の研究・教育成果を総合的に評価できるようなシステムも作られつつある。

# SEMINARS

## セミナー

1999年1月22日（第1回国内研究者交流セミナー）

### 高等教育研究とセンターの役割について考える

講演者 馬越 徹（名古屋大学高等教育研究センター長）  
石村 雅雄（京都大学高等教育教授システム開発センター・助教授）  
米澤 彰純（広島大学大学教育研究センター・講師）  
阿曾沼昭裕（筑波大学大学研究センター・助手）  
南部 広孝（広島大学大学教育研究センター・助手）

本学の高等教育研究センターと同様なセンターが全国の10の国立大学にある。このセミナーでは、先行して設立された他大学のセンターの若手教官を招聘し、各センターにおける経験をもとに高等教育研究センターの役割について討論した。石村氏から京都大学における研究活動について、米澤氏から東京大学のセンター発足の背景について、阿曾沼氏から筑波大学における研究体制と学内関係について、南部氏から広島大学における研究員集会・公開研究会についての発表があり、個別のセンターの現状と全センターで共有する課題が明らかになった。

1999年3月2日（第1回インターナショナルセミナー）

### 日本の大学におけるメディア利用による授業開発の現状と課題

池田 輝政（メディア教育開発センター・教授）

メディア教育開発センターは、全国の国公立大学・短期大学・高専・大学共同利用機関でメディア利用による授業開発を行っている教員870名を対象として、授業における新しいメディアの活用に関する調査を行った。これによって、インターネットによるテレビ会議システム、電子メール、電子掲示板等が積極的に利用されていることが明らかになった。しかし情報機器の不足やその有効活用、リテラシー教育等の様々な面で問題が残っており、これらの問題にどう対処していくかが今後の課題である。

1998年3月2日（第1回インターナショナルセミナー）

### 中国における新しい公開制大学教育

—試験による学士号取得への道—

魯 欣正（中国教育部高等教育自学試験室・主任研究員）

中国では、高等教育を受けることを希望する多くの人々、とくに遠隔地の人々のニーズに応えるべく、HEESL (Higher Education Examinations for Self-taught Learners) が設立された。各地域での学習支援システム、TV、ブランチスクールなどを組み合わせて行われる通信教育を企画・運営するのがその任務である。HEESLの特質としては、1) 開放性（例えば入学試験がないなど）、2) 柔軟性（仕事と並行して受講できるなど）、3) 経済性が挙げられる。1997年までにHEESLは2600万人が登録し、180万人がコースを終了している。

1998年3月2日（第1回インターナショナルセミナー）

### マルチメディアを利用した自然科学教材の開発

ロナルド・シンガー（英国オープンユニバーシティ・主任研究員）

1993年から英国のオープン・ユニヴァーシティは政府の資金援助によるプロジェクトであるTeaching and Learning Technology Programmeに関わるようになり、教材提供の方法にも大きな改善が試みられるようになった。その一例であるS103と呼ばれる基礎科学科目の教材は、コンピューター上で双方向的に学習が可能なマルチメディア教材として、CD-ROMの形で学生に配布される。これにより、1) 例えば複雑な空間的情報を含むような話題が効率的に教授できるようになる、2) フィールド調査、データ収集、分析などを学生がシミュレートすることができ、学習の自律性と能動性が向上する、といった効果が期待できる。

1998年3月2日（第1回インターナショナルセミナー）

### 日本の大学における一般教育の変遷

—新しい“教養”教育の方向性—

土持 法一（東洋英和女学院大学・教授）

一般教育は、なぜ新制大学において定着しなかったのか。どこにその問題点があったのか。戦後の新制大学を特徴づける一般教育は、その制度と理念の乖離によって形骸化し、そして遂には1991年の大学設置基準大綱化に伴って解体された。そこで、一般教育の導入から制度上の消滅に至るまでの変遷を明らかにし、課題探求能力の育成を重視する新しい教養教育の理念・目標を実現するための方向性を探る。



1999年3月2日の第1回インターナショナルセミナーにて

1998年3月23日（第4回外国人研究者招聘セミナー）

### 韓国の高等教育改革

—高麗大学の教育・研究評価を中心に—

韓 龍震（韓国高麗大学校・副教授）

# STAFF

スタッフ

## スタッフ



センター長  
馬越 徹

専門領域：比較高等教育  
電話：052-789-5694, 2633  
メール：j45642a@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp



教授  
池田 輝政 (1999年4月1日着任予定)

専門領域：高等教育学、教育行政学  
電話：052-789-5693  
メール：n47101a@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp



助教授  
戸田山 和久

専門領域：科学哲学  
電話：052-789-5384, 4874  
メール：todayama@info.human.nagoya-u.ac.jp



講師  
近田 政博

専門領域：アジアの高等教育  
電話：052-789-5692  
メール：j45918a@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp



助手  
中井 俊樹

専門領域：教育開発  
電話：052-789-5385  
メール：j45818a@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp



事務官  
杉山 裕一

電話：052-789-5696  
ファックス：052-789-5695

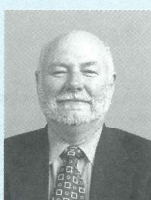
## 1998年度 外国人客員教授



具 丙林 (ク・ビョンリム)

(韓国高等教育研修院長)

## 1999年度 外国人客員教授



ジョン・コーガン (Jhon cogan)

(ミネソタ大学教授)

電話：052-789-5386  
メール：m46958a@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp



陳 学飛 (チェン・シュエフエイ)

(北京大学教授、  
高等教育科学研究所副所長)

## 1998・1999年度 国内客員教授



土持 法一

(東洋英和女学院大学教授)

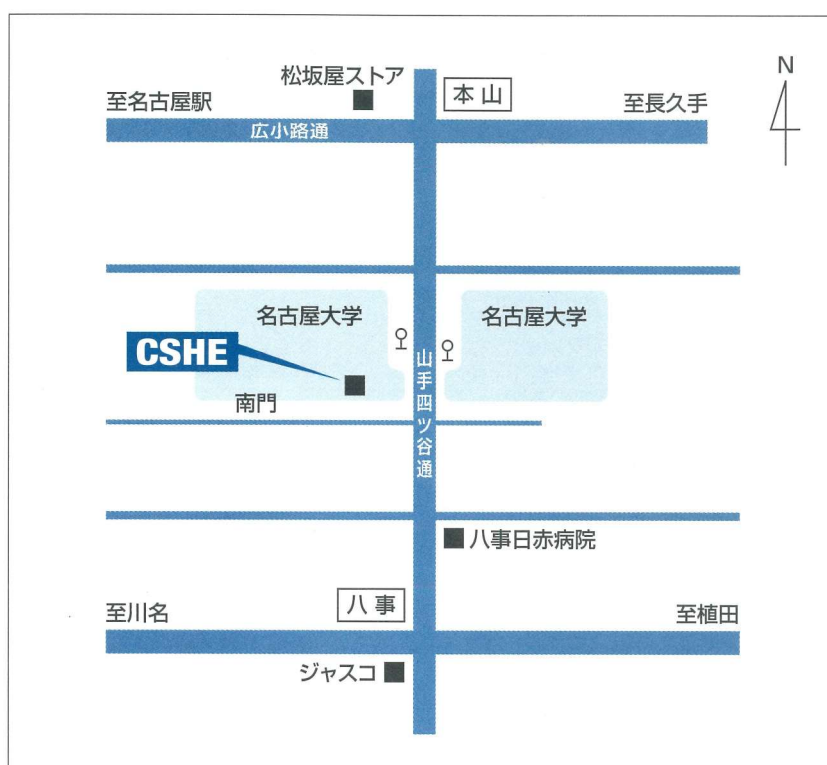


田中 義郎

(玉川大学助教授)

名古屋大学高等教育研究センターの  
公式ホームページができました。

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/>



## 高等教育研究プロフィール 創刊号 (第1号)

名古屋大学高等教育研究センター ニュースレター

1999年3月31日発行

発行 名古屋大学高等教育研究センター  
〒464-8601 名古屋市千種区不老町1  
TEL 052-789-5696 (事務室)  
FAX 052-789-5695 (同上)